

# 半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

池上通信機株式會社

(352065)

# 半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月27日提出

会社名 池上通信機株式会社

英訳名 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 原 正 樹

本店の所在の場所 東京都大田区池上 5 丁目 6 番16号 電話番号 東京(03)5700 1111

連絡者 取締役  
業務本部長 橋 本 陽一郎

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
池上通信機株式会社大阪支店	大阪府大阪市中央区天満橋京町 1 番26号 (尼信天満橋ビル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 業績等の概要 .....	3
2 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3 対処すべき課題 .....	5
4 経営上の重要な契約等 .....	6
5 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1 主要な設備の状況 .....	7
2 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
中間監査報告書 .....	13
1 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書 .....	37
2 中間財務諸表等 .....	41
第6 提出会社の参考情報 .....	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	53

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次 会計期間	第59期中		第60期中		第61期中		第59期		第60期	
	自	平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自	平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自	平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自	平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自	平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)			14,242		13,654		38,795		36,676	
経常損失 (百万円)			1,313		1,698		351		938	
中間(当期)純損失 (百万円)			9,707		1,852		371		10,236	
純資産額 (百万円)			12,144		9,642		22,560		11,770	
総資産額 (百万円)			37,797		32,603		41,868		37,526	
1株当たり純資産額 (円)			208.37		165.44		387.08		201.94	
1株当たり中間(当期)純損失 (円)			166.56		31.79		6.38		175.63	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)										
自己資本比率 (%)			32.1		29.6		53.9		31.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			999		478		1,843		727	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			978		135		36		255	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			580		37		426		2,002	
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)			4,620		4,612		5,225		4,235	
従業員数 (名)			1,482		1,437		1,489		1,456	

#### (2) 提出会社の経営指標等

回次 会計期間	第59期中		第60期中		第61期中		第59期		第60期	
	自	平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自	平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自	平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自	平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自	平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		13,868		12,483		11,907		34,863		33,254
経常損失 (百万円)		764		1,264		1,346		284		734
中間(当期)純損失 (百万円)		765		9,673		1,499		346		11,676
資本金 (百万円)		8,791		8,791		8,791		8,791		8,791
発行済株式総数 (千株)		58,285		58,285		58,285		58,285		58,285
純資産額 (百万円)		25,683		16,428		12,679		26,102		14,426
総資産額 (百万円)		40,325		37,794		32,353		40,366		36,454
1株当たり純資産額 (円)				281.86		217.55		447.83		247.51
1株当たり中間(当期)純損失 (円)				165.97		25.73		5.95		200.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)										
1株当たり中間(年間)配当額 (円)										
自己資本比率 (%)		63.7		43.5		39.2		64.7		39.6
従業員数 (名)		1,436		1,376		1,337		1,386		1,355

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則が制定され、第60期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

- 3 (1) 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。
- 4 (2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。
- 5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

## 2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信機器事業	1,437

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	1,337
---------	-------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、依然と続く個人消費の低迷に加え、米国経済の減速による輸出低迷などの影響を受け、景気低迷の色彩が一段と強くなった。

一方、米国経済の減速傾向が顕著となりその影響を、欧州地域及びアジア地域も免れず世界的な景気後退局面を迎えている。

こうした状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、市場の変化にスピーディーに対応できる体制作りを目的として、取締役の数を10名から6名に削減し、機能的かつ迅速に意思決定が行える体制にし、7月1日より国内2事業本部ならびに海外事業本部に分割されていた営業組織を営業本部として一つに統合すると共に、開発、生産面においても開発本部、生産本部に分かれていた組織を技術本部として統合し、従来の6本部体制から3本部体制(営業/技術/業務)へ組織の再編成を行うことによってスリム化を図った。この新経営体制の下、迅速に意思決定を行い、放送のデジタル化、情報通信のデジタルネットワーク化に対応する製品およびシステムの開発力と営業力の強化を実現することとした。同時に当社グループは全世界に販売を展開しており、デジタル化、ネットワーク化にかかわるビジネスチャンスを獲得していくために、連結子会社である海外現地法人(USA、ヨーロッパ)に対しても方針の浸透を図っている。

全体の売上高については国内における情報通信機器は、映像ならびに各種情報を統合した情報監視ネットワークシステムの売上高が増加し、放送用マイクロシステム(FPU装置)がほぼ横這いのまま推移したが、設備投資抑制の傾向は根強く全般的には低調であった。

海外においては、米国を中心としたHD(高画質)TV関連機器の設備投資が本格化しておらず、標準TVカメラ、モニタが堅調に推移し、海外全体としては微増となった。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ4.1%減の136億54百万円となった。

損益面については、経費削減に努めたが、売上高の減少により営業損失15億80百万円(前年同期営業損失12億7百万円)、経常損失16億98百万円(前年同期経常損失13億13百万円)、中間純損失18億52百万円(前年同期中間純損失9億7百万円)となった。

所在地別のセグメントの業績は、次の通りである。

#### 日本

国内は情報監視ネットワークシステム関係が堅調に推移したが、放送用マイクロシステム(FPU装置)が横這いのまま推移した。しかしながら、設備投資抑制傾向がますます強くなり国内の全体売上高は前年同期に比べ減少した。輸出においては、HD(高画質)TV関連機器は本格的な需要期に至らなかったものの、AV機器関係が伸長し前年同期に比べ売上高は微増となった。

売上高は前年同期に比べ8.95%減の98億45百万円、営業損失は8億20百万円(前年同期営業損失7億88百万円)となった。

#### 北米

HD(高画質)TV関連機器は設備投資の先送りがあったが、標準TVカメラ、モニターが順調に推移した。CCTV関連機器は価格競争が激化した。

売上高は前年同期に比べ12.5%増の32億48百万円、営業損失は55百万円(前年同期営業損失3百万円)となった。

#### ヨーロッパ

CCTV機器は堅調に推移したものの、総じて設備投資は低調であり全体的には前年同期と比べほぼ横這いの結果となった。

売上高は前年同期に比べ2.9%増の5億59百万円、営業損失は22百万円(前年同期営業損失39百万円)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動において増加し、投資活動において減少した。その結果、3億76百万円増加し、中間期末残高は46億12百万円となった。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失18億39百万円を計上し、仕入債務高の減少及び下期売上予定分のたな卸高の増加があったが、売上債権の回収による減少により、4億78百万円の収入増(前年同期9億99百万円の支出増)となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期は川崎工場の売却があったが、当中間連結会計期間は主なものとして有形固定資産の取得に1億86百万円の支出があり、1億35百万円の支出増(前年同期9億78百万円の収入増)となった。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、37百万円の収入増(前年同期5億80百万円の支出増)となった。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次の通りである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
		14.0
情報通信機器事業	13,713	

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次の通りである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
情報通信機器事業	19,326	8.1	13,461	6.4

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次の通りである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	金額	前年同期比(%)
		4.1
情報通信機器事業	13,654	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。



#### 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上重要な契約等はない。

#### 5 研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、顧客の潜在要求を満たし、優位性のある製品を創造するために、常に技術を磨き、「技術の池上」と顧客から高い評価を頂けるように、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の技術本部技術研究所および工場(4工場)の設計・開発部門により推進している。研究開発スタッフ数は総従業員の約5%に当る。

またグループ外の各企業とも技術開発および補完製品の供給関係を結び、当社研究開発は、自社のコア技術およびコア製品の強化に集中し、開発期間を短縮するなど効果的に進めている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、6億64百万円である。

##### (1) 放送機器関連

地上、衛星およびブロードバンドの新デジタル放送のデジタル番組制作向けに、多用途に対応するHDTVマルチTVフォーマットのテレビカメラおよび報道・スタジオ機器の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、デジタルHDTVマルチTVフォーマットに相互変換が可能な低消費電力ワンチップ変換ICの開発、同じくデジタルプロセスモジュールの開発、同じくカメラを制御する小型・軽量ハーフラックサイズのデジタルベースステーションの開発、小型の720Pデジタルプログレッシブスキャンカメラの開発、小型液晶モニタの小型デジタルHD-SDI入力の開発、放送モニタの自動調整プローブの開発等がある。SDTVのハードディスク搭載ハンディカメラおよび小型簡易編集機のDV・IMX規格記録対応の開発がある。

##### (2) 通信機器関連

総務省の新デジタル無線周波数割り当てに適合する、放送用マイクロ波の無線機器と、業務用マイクロ波の無線機器の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、放送報道・中継用の小型マイクロ波デジタル64QAM・アナログ両用FPUの開発等がある。

##### (3) 情報システム機器関連

放送・通信のデジタル光ケーブル応用システム向けに、映像・音声・データの伝送を行う小型情報システム機器の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、MPEG-2 TS多重化装置の開発、SDTVの超小型MPEG-2エンコーダ・デコーダモジュールの開発等がある。

##### (4) 監視機器関連

犯罪防止・監視警備向けに、監視ネットワークシステム技術の研究開発、番号認識技術の研究開発、低価格・小型デジタルカメラおよびデジタル記録機器の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、監視カメラおよびモニタのモデルチェンジ、ハイライト光でも全体がバランスよく撮れるデジタル高ダイナミックレンジカメラの開発、小型・高信頼性を特徴とするハードディスク映像・音声記録装置の開発、特定用途向け車両番号認識システムの開発がある。

##### (5) メディカル機器関連

高度医療の高忠実度診断向けに、小型・高忠実度色再現医用カメラおよび医用高解像度モニタ等の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、高解像度200万画素UXGAディスプレイモニタの開発、高解像度315万画素QXGA液晶モニタの開発等がある。

##### (6) 検査機器関連

医薬品検査装置、容器検査装置、瓶・ペットボトルの選別検査装置、および果実検査装置等の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、高速搬送技術の開発、高速搬送選別に対応した薬剤外観選別検査機器の開発、ネットワークに対応した農産物外観選別機器の開発、リサイクル容器の透視分別機器の開発がある。

## 第3 設備の状況

### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	
計	200,000,000	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月27日)		
	普通株式	58,285,468 株	同左	東京証券取引所 市場第一部	議決権を有している。
	計	58,285,468	同左		

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	株	株 58,285,468	百万円	百万円 8,791	百万円	百万円 10,780	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
斎藤輝久	神奈川県藤沢市片瀬海岸1 4 3 401	千株 3,322	% 5.70
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	2,913	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	2,653	4.55
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,581	4.43
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	1,888	3.24
斎藤友彦	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1 18 1	1,510	2.59
小寺郁子	群馬県前橋市大手町3 12 18	1,447	2.48
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 1 1	1,150	1.97
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2 11 1	1,136	1.95
池上通信機従業員持株会	東京都大田区池上5 6 16	686	1.18
計		19,290	33.10

(注) 住友海上火災保険株式会社は、平成13年10月1日付で三井海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となった。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式594株が含まれている。
			57,442,000	843,468	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含めている。
	計						

(注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式77千株及び1,072株が含まれている。

2 企業内容等の開示に関する内閣府令の改正に伴い様式が改正されているが、中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。

## 2 株価の推移

	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高	円 256	250	215	205	200	180
	最低	円 206	208	196	180	175	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
  
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けている。



# 中間監査報告書

平成12年12月20日

池上通信機株式会社

代表取締役社長 久保 登 殿

監査法人 保 森 会 計 事 務 所

代表社員 関与社員 公認会計士 保 森 登 ⑩

代表社員 関与社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が池上通信機株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 記

セグメント情報に記載のとおり、事業区分の方法は、従来、製品の使用目的に基づく2区分であったが、当中間連結会計期間から単一区分に変更した。この変更は、当中間連結会計期間における製造事業所の統合による経営組織の変更があったこと及び近年の技術革新等により製品の使用目的が多様化したことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上



# 中間監査報告書

平成13年12月27日

池上通信機株式会社

代表取締役社長 松原正樹 殿

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 保 森 登 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が池上通信機株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,620		4,612		4,235	
受取手形及び売掛金 5	9,879		5,970		12,212	
たな卸資産	12,272		12,031		10,597	
その他	472		465		378	
貸倒引当金	75		88		99	
流動資産合計	27,170	71.9	22,991	70.5	27,323	72.8
固定資産						
有形固定資産						
土地 2	2,881		2,904		2,906	
その他 1 2	3,801		3,529		3,672	
計	6,682		6,434		6,578	
無形固定資産	93		95		94	
投資その他の資産						
投資有価証券	3,066		2,352		2,739	
長期貸付金	232		197		203	
その他	590		565		627	
貸倒引当金	39		34		41	
計	3,850		3,082		3,529	
固定資産合計	10,627	28.1	9,611	29.5	10,202	27.2
資産合計	37,797	100.0	32,603	100.0	37,526	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	5	6,915	5,798	8,127		
短期借入金	2	5,438	4,447	4,464		
未払法人税等		14	34	47		
賞与引当金		595	668	612		
製品保証引当金		1	6	6		
その他		1,598	1,201	1,638		
流動負債合計		14,563	12,157	14,896		39.7
固定負債						
長期借入金		121	89	97		
退職給付引当金		10,776	10,523	10,565		
役員退職慰労金引当金		132	152	143		
その他		58	37	52		
固定負債合計		11,089	10,803	10,859		28.9
負債合計		25,652	22,960	25,756		68.6
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金		8,791	8,791	8,791		23.4
資本準備金		10,780	10,780	10,780		28.7
		19,571	19,571	19,571		52.1
欠損金		6,718	9,099	7,247		19.2
その他有価証券評価差額金			246	0.7		
為替換算調整勘定		708	582	554		1.5
		12,144	9,642	11,770		31.4
自己株式		0	0	0		0.0
資本合計		12,144	9,642	11,770		31.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,797	32,603	37,526		100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	14,242	100.0	13,654	100.0	36,676	100.0
売上原価	11,743	82.5	11,524	84.4	30,016	81.9
売上総利益	2,498	17.5	2,129	15.6	6,659	18.1
販売費及び一般管理費	3,706	26.0	3,710	27.2	7,530	20.5
営業損失	1,207	8.5	1,580	11.6	870	2.4
営業外収益						
受取利息	7		7		26	
受取配当金			14			
雑収入	121		44		284	
営業外収益計	128	0.9	66	0.5	311	0.8
営業外費用						
支払利息	155		95		291	
為替差損			66			
事業所統廃合費用	58				58	
雑損失	20		22		29	
営業外費用計	234	1.6	184	1.3	379	1.0
経常損失	1,313	9.2	1,698	12.4	938	2.6
特別利益						
固定資産売却益	1,120		0		1,120	
貸倒引当金戻入額			8		19	
その他	21		0		207	
特別利益計	1,141	8.0	9	0.0	1,347	3.7
特別損失						
投資有価証券評価損			141		530	
たな卸資産評価損	2,362				2,518	
退職給付会計基準 変更時差異償却	6,814				6,814	
その他	343		9		734	
特別損失計	9,520	66.8	151	1.1	10,597	28.9
税金等調整前 中間(当期)純損失	9,692	68.0	1,839	13.5	10,188	27.8
法人税、住民税 及び事業税	15	0.1	13	0.1	47	0.1
中間(当期)純損失	9,707	68.1	1,852	13.6	10,236	27.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高( )	2,989	7,247	2,989
中間(当期)純損失	9,707	1,852	10,236
欠損金中間期末(期末)残高	6,718	9,099	7,247

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書	
	自 平成12年 4月 1日	至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日	至 平成13年 3月31日
	金額		金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純損失	9,692		1,839		10,188	
減価償却費	329		312		720	
貸倒引当金の減少額	17		15		2	
賞与引当金の増減額	4		56		12	
退職給与引当金の減少額	4,116				4,116	
退職給付引当金の増減額	10,776		41		10,565	
役員退職慰労金引当金の増加額	11		8		22	
受取利息及び受取配当金	20		21		47	
支払利息	155		95		291	
為替差損益	5		37		100	
投資有価証券評価損	202		141		530	
非連結子会社整理損	120				120	
有形固定資産除却損	9		9		569	
有形固定資産売却益	1,120		0		1,120	
売上債権の減少額	2,432		6,198		310	
たな卸資産の増減額	338		1,571		2,000	
仕入債務の増減額	382		2,265		1,265	
その他	51		518		181	
小計	832		582		1,017	
利息及び配当金の受取額	20		22		47	
利息の支払額	157		100		305	
法人税等の支払額	30		26		30	
営業活動によるキャッシュ・フロー	999		478		727	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	425		186		1,192	
有形固定資産の売却による収入	1,317		3		1,318	
無形固定資産の取得による支出	5		7		12	
投資有価証券の取得による支出	21		1		12	
投資有価証券の売却による収入	6		0		6	
貸付金の回収による収入	6		5		35	
その他	99		50		112	
投資活動によるキャッシュ・フロー	978		135		255	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額	439		59		1,698	
ファイナンスリース債務の 返済による支出	10		12		21	
長期借入金の返済による支出	129		7		280	
その他	0		0		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	580		37		2,002	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3		4		30	
現金及び現金同等物の増減額	604		376		989	
現金及び現金同等物の期首残高	5,225		4,235		5,225	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,620		4,612		4,235	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数2社 イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.) インコーポレーテッド イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ) ゲー.エム.ペー.ハー (ロ)主要な非連結子会社の名称等 株式会社テクノイケガミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(イ) 同左  (ロ) 同左	(イ) 同左  (ロ) 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)テクノイケガミ他)はそれぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	同左	持分法を適用していない非連結子会社(株)テクノイケガミ他)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	当社の中間連結決算日と一致している。	同左	当社の事業年度と一致している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券	当社はその他有価証券については、 時価のあるもの .....総平均法による原価法 時価のないもの .....総平均法による原価法 によっている。	当社はその他有価証券については、 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価している。 時価のないもの .....総平均法による原価法 により評価している。	当社はその他有価証券については、 時価のあるもの .....総平均法による原価法 時価のないもの .....総平均法による原価法 によっている。
(ロ)デリバティブ (ハ)たな卸資産	時価法によっている。 当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しているが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。	同左 同左	同左 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産	当社においては、定率法を採用している。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用している。なお、連結子会社においては、定額法を採用している。	同左	同左
(ロ)無形固定資産	定額法を採用している。なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(当社5年、連結子会社3年)に基づく定額法を採用している。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。	同左	同左
(ロ)賞与引当金	当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。	同左	同左
(ハ)製品保証引当金	イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて負担額を計上している。	同左	同左
(ニ)退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(6,814百万円)については、期首において一括費用処理している。	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。会計基準変更時差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(ホ)役員退職慰労金引当金	当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当中間連結会計期間末要支給額を計上している。	同左	当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当中間連結会計年度末要支給額を計上している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左



項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左	同左

(表示方法の変更)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
受取配当金		前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益計の10分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記した。
投資有価証券評価損		なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は、12百万円である。 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた投資有価証券評価損は、特別損失計の10分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は、202百万円である。

## (追加情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																
退職給付会計	当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,781百万円増加し、経常損失は60百万円減少し、税金等調整前中間純損失は6,753百万円増加している。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。		当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,734百万円増加し、経常損失は100百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6,713百万円増加している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。																
金融商品会計	当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。貸倒引当金の計上基準について、一般債権においては法定繰入率から貸倒実績率に変更している。この変更による損益への影響は軽微である。また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全てその他有価証券に区分し、投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は10百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>中間連結 貸借対照表 計上額</td> <td>2,676百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金 相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金 負債相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>	中間連結 貸借対照表 計上額	2,676百万円	時価	2,865百万円	評価差額金 相当額	109百万円	繰延税金 負債相当額	79百万円	当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 246百万円を計上している。	当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。貸倒引当金の計上基準について、一般債権においては法定繰入率から貸倒実績率に変更している。この変更による損益への影響は軽微である。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全てその他有価証券に区分し投資有価証券として表示している。当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>連結貸借 対照表計上額</td> <td>2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,531百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金 相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金 負債相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	連結貸借 対照表計上額	2,427百万円	時価	2,531百万円	評価差額金 相当額	59百万円	繰延税金 負債相当額	43百万円
中間連結 貸借対照表 計上額	2,676百万円																		
時価	2,865百万円																		
評価差額金 相当額	109百万円																		
繰延税金 負債相当額	79百万円																		
連結貸借 対照表計上額	2,427百万円																		
時価	2,531百万円																		
評価差額金 相当額	59百万円																		
繰延税金 負債相当額	43百万円																		
外貨建取引等会計処理基準	当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。		当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上している。																

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,722百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,209百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,060百万円である。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 164百万円 土地 69百万円 計 234百万円 上記に対応する債務額 短期借入金 1,060百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 147百万円 土地 69百万円 計 217百万円 上記に対応する債務額 短期借入金 1,060百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 153百万円 土地 69百万円 計 223百万円 上記に対応する債務額 短期借入金 1,060百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っている。 (株)テクノ イケガミ 150百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っている。 (株)テクノ イケガミ 100百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っている。 (株)テクノ イケガミ 100百万円
4 輸出手形 割引残高 39百万円	4 受取手形 割引残高 1,265百万円 輸出手形 割引残高 25百万円	4 受取手形 割引残高 1,754百万円 輸出手形 割引残高 77百万円
5 中間連結期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日のため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 289百万円 支払手形 756百万円	5 中間連結期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日のため、当該満期手形が次の科目に含まれている。 支払手形 856百万円	5 当連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日のため、当該満期手形が次の科目に含まれている。 支払手形 959百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 249百万円 広告宣伝費 139百万円 給料等人件費 1,409百万円 減価償却費 93百万円 賞与引当金 170百万円 繰入額 退職給付費用 108百万円 研究開発費 319百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 242百万円 広告宣伝費 152百万円 給料等人件費 1,420百万円 減価償却費 99百万円 賞与引当金 189百万円 繰入額 退職給付費用 145百万円 研究開発費 250百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 585百万円 広告宣伝費 297百万円 給料等人件費 2,954百万円 減価償却費 201百万円 賞与引当金 174百万円 繰入額 退職給付費用 212百万円 研究開発費 737百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,120百万円		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,120百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 4,620百万円	現金及び預金勘定 4,612百万円	現金及び預金勘定 4,235百万円
計 4,620百万円	計 4,612百万円	計 4,235百万円
現金及び現金同等物 4,620百万円	現金及び現金同等物 4,612百万円	現金及び現金同等物 4,235百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 646</td> <td>百万円 380</td> <td>百万円 265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>371</td> <td>256</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,017</td> <td>636</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 646	百万円 380	百万円 265	その他	371	256	115	合計	1,017	636	381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 711</td> <td>百万円 432</td> <td>百万円 279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260</td> <td>143</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972</td> <td>575</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 711	百万円 432	百万円 279	その他	260	143	117	合計	972	575	396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 736</td> <td>百万円 426</td> <td>百万円 309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>304</td> <td>213</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,041</td> <td>640</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 736	百万円 426	百万円 309	その他	304	213	91	合計	1,041	640	400
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 646	百万円 380	百万円 265																																															
その他	371	256	115																																															
合計	1,017	636	381																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 711	百万円 432	百万円 279																																															
その他	260	143	117																																															
合計	972	575	396																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	百万円 736	百万円 426	百万円 309																																															
その他	304	213	91																																															
合計	1,041	640	400																																															
2 未経過リース料の中間期末残高相当額	2 未経過リース料の中間期末残高相当額	2 未経過リース料の期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	177百万円	1年超	218百万円	合計	396百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	164百万円	1年超	243百万円	合計	407百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	169百万円	1年超	256百万円	合計	425百万円																														
1年内	177百万円																																																	
1年超	218百万円																																																	
合計	396百万円																																																	
1年内	164百万円																																																	
1年超	243百万円																																																	
合計	407百万円																																																	
1年内	169百万円																																																	
1年超	256百万円																																																	
合計	425百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	115百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	218百万円	支払利息相当額	11百万円																														
支払リース料	124百万円																																																	
減価償却費相当額	115百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
支払リース料	101百万円																																																	
減価償却費相当額	94百万円																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																	
支払リース料	234百万円																																																	
減価償却費相当額	218百万円																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	74百万円	合計	96百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	66百万円	合計	97百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	70百万円	合計	93百万円																														
1年内	22百万円																																																	
1年超	74百万円																																																	
合計	96百万円																																																	
1年内	31百万円																																																	
1年超	66百万円																																																	
合計	97百万円																																																	
1年内	23百万円																																																	
1年超	70百万円																																																	
合計	93百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	150
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	239

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	2,247	2,007	239
その他	44	30	14
計	2,292	2,038	254

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について141百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	150
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	164
計	314

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

- 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益の合計額金額に重要性が乏しいため、記載を省略している。
- 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	150
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	161

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			内 1年超				内 1年超				内 1年超		
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建												
	米ドル	881		888	7	1,038		1,021	17	1,994		2,163	168
	ドイツマルク	144		135	8					157		162	4
	ユーロ					221		223	2				
	合計	1,025		1,024	1	1,260		1,244	15	2,152		2,325	173

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっている。



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(事業区分の変更(セグメンテーションの方法等の変更))

当社グループ(当社及び連結子会社)は、従来事業の種類別セグメントを製品の使用目的別分類により「放送機器」と「産業機器」の2区分としていたが、当中間連結会計期間より単一セグメント「情報通信機器」とし表示することとした。

この変更は、近年のITの進展によるデジタル化・ネットワーク化に伴うデジタル放送の開始やインターネットによる各種コンテンツの提供など、放送と情報通信の融合が進み、当社グループ事業区分の基礎である放送市場と産業市場(放送市場以外)が密接な関係になり明確な区分けが無くなったことに起因する製品使用環境の変化によるものであり、技術革新等により従来技術区分の延長線上では技術開発を行えなくなったことによるものである。

また、当中間連結会計期間において行った事業所統合による経営組織の改革により、組織的な区分ができなくなったことによるものである。具体的には製品機能の類似性をもって製造事業所を統合し、従来の2区分の製品を同種のラインにおいて製造しており、販売は単一組織で行っているため、事業区分ができないためである。

この変更により、映像・処理・伝送・記録の技術を運営の機軸とした当社グループの事業展開の方向性を示すこととした。

このため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループの事業区分は情報通信機器の単一セグメントとしている。

この為、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(事業区分の変更(セグメンテーションの方法等の変更))

当社グループ(当社及び連結子会社)は、従来事業の種類別セグメントを製品の使用目的別分類により「放送機器」と「産業機器」の2区分としていたが、当連結会計年度より単一セグメント「情報通信機器」とし表示することとした。

この変更は、近年のITの進展によるデジタル化・ネットワーク化に伴うデジタル放送の開始やインターネットによる各種コンテンツの提供など、放送と情報通信の融合が進み、当社グループ事業区分の基礎である放送市場と産業市場(放送市場以外)が密接な関係になり明確な区分けが無くなったことに起因する製品使用環境の変化によるものであり、技術革新等により従来技術区分の延長線上では技術開発を行えなくなったことによるものである。

また、当連結会計年度において行った事業所統合による経営組織の改革により、組織的な区分ができなくなったことによるものである。具体的には製品機能の類似性をもって製造事業所を統合し、従来の2区分の製品を同種のラインにおいて製造しており、販売は単一組織で行っているため、事業区分ができないためである。

この変更により、映像・処理・伝送・記録の技術を運営の機軸とした当社グループの事業展開の方向性を示すこととした。

このため、記載を省略している。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,812	2,886	543	14,242		14,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,670	427	34	2,133	(2,133)	
計	12,483	3,314	577	16,375	(2,133)	14,242
営業費用	13,271	3,318	617	17,207	(1,757)	15,449
営業損失	788	3	39	831	(375)	1,207

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,845	3,248	559	13,654		13,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061	21	24	2,107	(2,107)	
計	11,907	3,269	583	15,761	(2,107)	13,654
営業費用	12,727	3,325	606	16,659	(1,424)	15,234
営業損失	820	55	22	897	(682)	1,580

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,477	6,045	1,153	36,676		36,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,777	462	105	4,345	(4,345)	
計	33,254	6,508	1,258	41,022	(4,345)	36,676
営業費用	33,112	6,497	1,364	40,975	(3,428)	37,546
営業利益又は営業損失( )	141	11	105	47	(917)	870

(注) 1 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は514百万円であり、当社業務本部の管理部門および基礎的研究開発に係る費用である。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は526百万円であり、当社業務本部の管理部門および基礎的研究開発に係る費用である。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,021百万円であり、当社業務本部の管理部門および基礎的研究開発に係る費用である。

## 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

### (1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

### (2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国、カナダ

ヨーロッパ ... イギリス、ドイツ

### 3 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、日本が91百万円増加し、営業損失が63百万円増加している。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は146百万円増加し、営業利益が同額減少している。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,886	543	1,127	4,556
連結売上高				14,242
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	3.8	7.9	32.0

当中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	3,249	559	920	4,729
連結売上高				13,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	4.1	6.7	34.6

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	6,091	1,153	2,219	9,464
連結売上高				36,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	3.1	6.1	25.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国、カナダ

ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス

その他 ..... 韓国、中国

## (1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	208円37銭	165円44銭	201円94銭
1株当たり中間(当期)純損失	166円56銭	31円79銭	175円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	当社は、平成13年11月に経営合理化策の一環として、45歳以上の従業員を対象に希望退職者の募集を行った。その結果、希望退職者は125名となり、特別退職割増金432百万円は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。	

## (2) その他

該当事項はない。

# 中間監査報告書

平成12年12月20日

池上通信機株式会社

代表取締役社長 久保 登 殿

監査法人 保 森 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士 保 森 登 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊟  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が池上通信機株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 特記事項

中間財務諸表の重要な後発事象の項に、連結子会社に対する増資払込に関する事項が記載されている。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

# 中間監査報告書

平成13年12月27日

池上通信機株式会社

代表取締役社長 松原正樹 殿

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 保 森 登 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 矢 部 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が池上通信機株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,551		4,459		4,082	
受取手形 6	1,945		749		873	
売掛金	8,482		6,794		12,525	
たな卸資産	8,248		7,913		6,138	
その他	362		340		214	
貸倒引当金	16		13		23	
流動資産合計	23,574	62.4	20,244	62.6	23,810	65.3
固定資産						
有形固定資産						
土地 2	2,714		2,714		2,714	
その他 1 2	3,100		2,800		2,901	
計	5,815		5,515		5,616	
無形固定資産	93		91		92	
投資その他の資産						
投資有価証券	2,916		2,202		2,589	
関係会社株式	3,710		4,358		4,358	
関係会社出資金	911		911		911	
その他	812		686		738	
貸倒引当金	39		34		41	
投資評価引当金			1,623		1,623	
計	8,311		6,501		6,934	
固定資産合計	14,220	37.6	12,109	37.4	12,643	34.7
資産合計	37,794	100.0	32,353	100.0	36,454	100.0



(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	6	3,650	3,194	4,299			
買掛金		3,068	2,391	3,485			
短期借入金	2	1,809	1,608	1,608			
未払法人税等		14	13	25			
賞与引当金		595	668	612			
その他		1,196	1,032	1,188			
流動負債合計		10,335	27.3	8,908	27.5	11,221	30.8
固定負債							
長期借入金		121	89	97			
退職給付引当金		10,776	10,523	10,565			
役員退職慰労引当金		132	152	143			
固定負債合計		11,031	29.2	10,765	33.3	10,806	29.6
負債合計		21,366	56.5	19,673	60.8	22,028	60.4
(資本の部)							
資本金		8,791	23.3	8,791	27.2	8,791	24.1
資本準備金		10,780	28.5	10,780	33.3	10,780	29.6
利益準備金		1,033	2.7	1,033	3.2	1,033	2.8
欠損金							
任意積立金		5,800	5,800	5,800			
中間(当期)未処理損失		9,976	13,479	11,979			
欠損金合計		4,176	11.0	7,679	23.7	6,179	16.9
その他有価証券 評価差額金			246	0.8			
資本合計		16,428	43.5	12,679	39.2	14,426	39.6
負債及び資本合計		37,794	100.0	32,353	100.0	36,454	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	12,483	100.0%	11,907	100.0%	33,254	100.0%
売上原価	10,844	86.9	10,437	87.7	28,127	84.6
売上総利益	1,638	13.1	1,469	12.3	5,127	15.4
販売費及び一般管理費	2,942	23.5	2,816	23.6	6,007	18.0
営業損失	1,303	10.4	1,346	11.3	879	2.6
営業外収益 1	135	1.1	53	0.4	277	0.8
営業外費用 2	97	0.8	53	0.4	132	0.4
経常損失	1,264	10.1	1,346	11.3	734	2.2
特別利益 3	1,127	9.0	11	0.1	1,151	3.5
特別損失 4	9,520	76.3	151	1.3	12,065	36.3
税引前中間(当期)純損失	9,658	77.4	1,486	12.5	11,648	35.0
法人税、住民税 及び事業税	15	0.1	13	0.1	27	0.1
中間(当期)純損失	9,673	77.5	1,499	12.6	11,676	35.1
前期繰越損失	303		11,979		303	
中間(当期)未処理損失	9,976		13,479		11,979	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...総平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>原材料 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...総平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用している。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。</p> <p>定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>市場価格のない株式および出資金のうち、当該会社の財政状態が悪化しているもので当面回復の見込みがないものを対象として、投資先の財政状態を勘案し計上している。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(6,814百万円)については、期首において一括費用処理している。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は、発生した当事業年度で一括費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。
(5) 役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した中間期末要支給額を計上している。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上している。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法			
(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法	為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務について振当処理を行っている。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務	同左	同左
(3) ヘッジ方針	内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを管理する目的で行っている。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。	同左	同左
6 その他 消費税の会計処理について	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

(表示方法の変更)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
役員退職慰労金引当金	前中間会計期間まで「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労金引当金」は、当中間会計期間より区分掲記した。なお、前中間期末の「役員退職慰労金引当金」の金額は、111百万円である。	

## (追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付会計	当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,781百万円増加し、経常損失は60百万円減少し、税引前中間純損失は6,753百万円増加している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。		当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,734百万円増加し、経常損失は100百万円減少し、税引前当期純損失は6,713百万円増加している。 また退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。
金融商品会計	当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。貸倒引当金の計上基準について、一般債権においては法定繰入率から貸倒実績率に変更している。この変更による損益への影響は軽微である。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全てその他有価証券に区分し投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は、10百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。 当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。 中間貸借対照表計上額 2,676百万円 時価 2,865百万円 評価差額金相当額 109百万円 繰延税金負債相当額 79百万円	当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金246百万円を計上している。	当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。貸倒引当金の計上基準について、一般債権においては法定繰入率から貸倒実績率に変更している。この変更による損益への影響は軽微である。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全てその他有価証券に区分し投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は、10百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。当期においてはその他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりである。 貸借対照表計上額 2,427百万円 時価 2,531百万円 評価差額金相当額 59百万円 繰延税金負債相当額 43百万円
外貨建取引等会計処理基準	当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。		当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額	16,756百万円	16,062百万円	15,922百万円
2 担保に供している資産			
土地	69百万円	69百万円	69百万円
その他の有形固定資産	164百万円	147百万円	153百万円
上記に対する債務			
短期借入金	1,060百万円	1,060百万円	1,060百万円
3 偶発債務			
関係会社が銀行借入金等に対して負う債務の保証			
債務保証額	3,797百万円	2,968百万円	2,977百万円
保証先			
イケガミ エレクトロニクス(ユ- . エス . エイ . )インコーポレーテッド	2,590百万円	1,814百万円	1,790百万円
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー . エム . ベー . ハー	1,057百万円	1,053百万円	1,087百万円
(株)テクノイケガミ	150百万円	100百万円	100百万円
4 輸出手形割引残高	39百万円	25百万円	77百万円
受取手形割引残高		1,265百万円	1,754百万円
5 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ表示し、流動資産の「その他」に含めている。	同左	
6 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 289百万円 支払手形 756百万円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日のため、当該満期手形が次の科目に含まれている。 支払手形 856百万円	当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当会計期間の末日は、金融機関の休業日のため当該満期手形が次の科目に含まれている。 支払手形 959百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自	平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息		12百万円		3百万円		17百万円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息		20百万円		17百万円		44百万円
3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益		1,120百万円				1,120百万円
4 特別損失のうち重要なもの たな卸資産評価損		1,494百万円				1,494百万円
退職給付会計基準 変更時差異償却		6,814百万円				6,814百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		291百万円		270百万円		642百万円
無形固定資産		4百万円		5百万円		10百万円
計		296百万円		275百万円		652百万円



## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額									
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	637	374	262	708	430	277	730	423	307
その他	356	244	112	238	122	116	287	198	89
合計	994	619	374	946	552	393	1,018	621	396
2 未経過リース料中間(当期)期末残高相当額									
1年内		172百万円			160百万円			165百万円	
1年超		215百万円			243百万円			254百万円	
合計		388百万円			403百万円			420百万円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料		121百万円			98百万円			229百万円	
減価償却費相当額		113百万円			92百万円			214百万円	
支払利息相当額		5百万円			4百万円			10百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	281円86銭	217円55銭	247円51銭
1株当たり中間(当期)純損失	165円97銭	25円73銭	200円32銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
当社の100%出資子会社であるイケガミエレクトロニクス(ユール・エス・エイ)インコーポレーテッドの財務体質強化のために、平成12年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成12年10月12日付で、6,000千米ドルの増資払込みを行った。	当社は、平成13年11月に経営合理化策の一環として、45歳以上の従業員を対象に希望退職者の募集を行った。その結果、希望退職者は125名となり、特別退職割増金432百万円は、当事業年度において特別損失として計上する予定である。	

(2) その他

該当事項はない。



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。